

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進	
(施策の小項目)	〇ごみ収集の有料化促進	
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁 27
対応する 主な課題	<p>〇本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>〇本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32市町村 実施市町村 数				41市町村	→	
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	例年行っている市町村会議にて有料化を促し、有料化についての問合せ・相談がある時には前向きに検討するよう促した。 また、市町村がスムーズに有料化を行えるよう、イベント等を通して、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
実施市町村数			41市町村(28年度)	38市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ごみの収集に関しては、平成28年度末現在、41市町村中38市町村が有料化を実施しており、導入後ごみ排出量の低減化がみられるなどの効果が確認されている。イベント等を通じた啓発活動が、市町村がスムーズに有料化を行うための一助となったと考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村へは有料化について前向きな検討を促す。 また、各種週間・月間、キャンペーン等の実施や、新たなデザインのごみ減量普及啓発用ポスターの使用及びオリジナルマイバッグの配布により、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることで、スムーズに有料化に対する県民の理解を得られることを期待する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施する。その結果を踏まえ、有料化の導入について前向きな検討を促す。</p> <p>②有料化については市町村の判断が大きな要因となっているため、県においては、「ごみ減量化推進事業」の前年度の普及啓発活動の見直しを行い、各種イベント等の拡大等、より効果的な普及啓発活動を行う。また、新たなデザインのごみ減量普及啓発用ポスターの使用及びオリジナルマイバッグ等の普及啓発物の配布により、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることで、市町村がスムーズに有料化を行えるようにする。</p>	<p>①市町村廃棄物主管課長会議(5月)等にて有料化を促し、有料化についての問合せ・相談がある時には前向きに検討するよう促した(5月)。また、未実施市町村については、有料化に向けての考え方を確認した。</p> <p>②ごみ減量化に関する既存冊子の増刷配布並びにオリジナルマイバッグ等の普及啓発物の配布により、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	805g以下	△10g	939g (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ごみ処理有料化市町村数	33 (26年度)	35 (27年度)	38 (28年度)	↗	—
県内ごみ総排出量(t)	436,373 (25年度)	446,461 (26年度)	448,532 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>本県の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は、全国平均を下回っているが、沖縄県の推移を見るとほぼ横ばい傾向となっていることや、県内ごみ総排出量についても上下動を繰り返している。基準値831gに対して現状値が841gとなっており、入域観光客数の増加等も考慮すると、目標達成に向けて、県民のごみ削減意識のさらなる向上を図る必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、平成28年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。 ・有料化は市町村が取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。 ・市町村の条例で定めるため、時間がかかる。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。 ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のために、前年度の各種イベント等の内容をより良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施する。その結果を踏まえ、有料化の導入について前向きな検討を促す。 ・有料化については市町村の判断が大きな要因となっているため、県においては、「ごみ減量化推進事業」の前年度の普及啓発活動の見直しを行い、イベント等の拡大等、より効果的な普及啓発活動を行う。また、新たなデザインのごみ減量普及啓発用ポスターの使用及びオリジナルマイバッグ等の普及啓発物の配布により、県民のごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図ることで、市町村がスムーズに有料化を行えるようにする。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進	
(施策の小項目)	○資源再利用の推進	
主な取組	ごみ減量化推進事業	実施計画 記載頁 27
対応する 主な課題	<p>○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は、全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	循環型社会の形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種週間・月間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 強化月間・ 週間数				→		
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓					→	県
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	3,481	3,114	ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間、環境フェアにて、ごみ減量やリサイクルに関する県民への意識啓発を図るとともに、バス車内広告の実施や、既存普及啓発配布物を増刷した。また、環境フェアにおいては、リメイクファッションショーを開催し、3Rの推進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
強化月間・週間数			3回 (28年度)	3回 (28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ごみ減量・リサイクル推進週間、環境月間、3R推進月間等、各種週間・月間を計画値どおり3回実施した。 各種イベント等を通して、ポスター及び普及啓発配布物を使用することで、県民のごみ減量やリサイクルに関する意識の向上が図られた。また、バス広告を行うことで、本島北部から南部までより全県的にキャンペーン等を宣伝でき、広範囲で県民の意識啓発が図られた。加えて、環境フェアでのリメイクファッションショーの開催で、3Rの推進を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ごみ減量化 推進事業	3,953	各種週間・月間を本年度も実施し、前年度より良い内容を実施することで、ごみ減量化・リサイクル推進に関する県民の意識の高揚を図るとともに、レジ袋の有料化・削減の普及啓発を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。	①市町村廃棄物主管課長会議(5月)、個別調査等で情報提供を行い、分別収集の推進を図った(5月)。
②各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容に反映させる。	②夏休みのイベントについて、各市町村教育委員会へ文書にて情報提供するとともに、当該イベントの周知を依頼した(7月)。
③平成26年度に実施したマイバッグに関するアンケートを解析した上で、レジ袋協定事業者との会議を開催し、県民のごみ減量化につながる効果的な施策を検討していく。	③アンケートでは、レジ袋の購入金額を現在の3円から高くしたらどうか、万引き防止策の検討も必要といった様々な意見があったが、普及啓発ポスターの掲示での対応となった。なお、事業者との会議は、日程調整ができず開催を見合わせた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	805g以下	△10g	939g (27年度)
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	22%	2ポイント	20.4% (27年度)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
レジ袋辞退率	78.0% (25年度)	77.5% (26年度)	77.0% (27年度)	↓	—
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は841gで、全国平均の939gを下回っているが、基準値の831gに対して現状値が841gとなっている。また、一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して現状値が14.7%と、上昇しているが、全国平均の20.4%を下回っている。ごみの排出削減に対する県民意識の向上や、リサイクル率の上昇に向けて、市町村との連携が必要である。レジ袋辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。 ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。 ・各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進
施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進	
(施策の小項目)	○資源再利用の推進	
主な取組	資源化物リサイクル促進支援事業	実施計画 記載頁 27
対応する 主な課題	<p>○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。</p> <p>○本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は、全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内でリサイクルの取組が弱く、排出されるごみ全体の容積に占める割合の大きいプラスチック製容器包装に着目し、市町村におけるプラスチック製容器包装リサイクル活動の定着を図るため、モデル地域となる市町村に対して、分別収集の構築に関して補助事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					2市町村で実施 プラスチック製容器包装を分別収集する自治体に対して補助支援(モデル地域として支援)		県市町村
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
資源化物リサイクル促進支援事業	7,733	4,430	本島内1市町村、離島1市町村の合計2市町村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築を計画していたが、離島1村(座間味村)での実施となった。当該事業では、分別実施計画の作成、受入先の調査、モデル事業実施に係る説明会の開催、試行試験の実施、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施市町村数			2	1
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	本島内1市町村、離島1市町村の合計2市町村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築を計画していたが、離島1村(座間味村)での実施となった。 離島1村での取組結果について、市町村廃棄物担当課長会議等を活用して、他の県内市町村へ情報提供し、リサイクル率の向上を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	805g以下	△10g	939g (27年度)
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	22%	2ポイント	20.4% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
レジ袋辞退率	78.0% (25年度)	77.5% (26年度)	77.0% (27年度)	↘	—
状況説明	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は841gで、全国平均の939gを下回っているが、基準値の831gに対して現状値が841gとなっている。また、一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して現状値が14.7%と、上昇しているが、全国平均の20.4%を下回っている。ごみの排出削減に対する県民意識の向上や、リサイクル率の上昇に向けて、市町村との連携が必要である。レジ袋辞退率も微減傾向にあり、現状のままでは目標達成は難しいと思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・再生利用率の向上や排出量の減量化について、県民へ普及啓発活動を実施するとともに、市町村の分別収集に係る取組を促進する施策や情報提供が必要。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、分別収集の推進を図る。
